

# 議会だより

平成31年  
2月1日  
発行

第37号



↑青空に映える色とりどりの一斉放水(消防出初式)

※議会だよりは、3月・6月・9月・12月の年4回の定例会、また、必要に応じて開催される臨時会の内容を中心に編集しており、2月・5月・8月・11月に発行します。

## 目次

- 議決結果・議案に対する賛否一覧 ..... 2
- 議会レポート／議案に対する討論 ..... 2
- 一般質問 ..... 4
- 委員会レポート ..... 11
- 予算・決算の審査方法を新しくします! ..... 16
- 平成31年第1回定例会の予定 ..... 16



▲「熱いうちに打て」  
(市内、鍛冶職人宅の現場にて)

# 平成30年第4回津島市議会定例会 議決結果

議案番号	件名	議決結果
60	津島市総合保健福祉センターの設置及び管理に関する条例の制定について	多数で可決
61	津島市職員の給与に関する条例及び津島市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	全員で可決
62	津島市子ども医療費支給条例の一部改正について	全員で可決
63	津島市火災予防条例の一部改正について	全員で可決
64	津島市公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	多数で可決
65	平成30年度津島市一般会計補正予算(第4号)について	全員で可決
66	平成30年度津島市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について	全員で可決
67	平成30年度津島市介護保険特別会計補正予算(第2号)について	全員で可決
68	平成30年度津島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について	全員で可決
69	平成30年度津島市民病院事業会計補正予算(第1号)について	全員で可決
70	指定管理者の指定について	多数で可決
71	平成30年度津島市一般会計補正予算(第5号)について	全員で可決
72	津島市公平委員会委員の選任について	同意
73	津島市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
諮問2	人権擁護委員の推せんにつき意見を求めることについて	同意
議提12	津島市議会委員会条例の一部改正について	全員で可決
議提13	津島市議会会議規則の一部改正について	全員で可決
議提14	Society(ソサエティ)5.0時代に向けた学校教育環境の整備を求める意見書	多数で可決

◎開かれた議会を目指す取り組みとして、議員がどの議案に賛成したか、反対したかを一覧表にして掲載しています。

## 平成30年第4回定例会【議案に対する賛否一覧】 賛成:○ 反対:×

議案番号	新市民クラブ					改革クラブ					青風会			共産党議員団		公明党つしま	無党派	無党派	無党派	無党派
	日比野郁郎	西山良夫	長尾日出男	加藤哲司	服部哲也	加藤則之	後藤敏夫	沖廣	垣見啓之	上野聡久	大鹿一八	山田真功	伊藤恵子	太田幸江	本田雅英	森口達也	垣見信夫	宇藤久子	小山高史	安井貴仁
60	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	○	○
64	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	○	○
70	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	○	○
議提14	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	○	○

※議長は採決に加わっておりません。 ※全員が賛成した議案は、記載を省略しております。

## REPORT

## 議会レポート



### 第4回定例会

11月26日から12月25日まで開催し、3日から5日までの3日間、14人の議員による一般質問を行いました。  
今定例会では、議案12件、人事案件3件、議員提出議案3件を可決・同意しました。

#### 議案に対する討論

議案第60号  
総合保健福祉センターの設置及び管理に関する条例の制定

#### 〈反対討論〉

日本共産党議員団 伊藤恵子

中央公民館の2倍も3倍もするような利用料では、足が遠のく。総合保健福祉センターの設置目的は、高齢者等の健康の保持増進および福祉活動の推進を図ること。設置目的に合致すれば、これまで通り無料で貸し出すべき。

#### 〈賛成討論〉

改革クラブ 垣見啓之

総合保健福祉センターの会議室等を住民が利用できるようにするための条例。利用者に対する丁寧な説明と合意

形成に努め、利用者の混乱をまねかないよう施設の管理運営に万全の体制を願う賛成とする。

公明党つしま 森口達也

今後さまざまな団体の方が、貸館として利用できるようになることは、市民サービス向上の一環として有効である。ただ担当職員の負担増大が想定されるので、増員を図る必要がある。また駐車場の確保が必要。

宇藤久子

市の中央公民館の廃止により、次の利用場所をどこにするのか、奔走された。この条例が制定されることにより会議室、講師控室、調理室、和室、その他の施設が利用可能となり、市民の活動拠点が増えるので賛成。

### 議案第62号 子ども医療費支給条例の 一部改正

〈賛成討論〉

日本共産党議員団 太田幸江

この議案は、平成31年4月1日から、津島市の中学3年生まで子どもの医療費を無料にするための条例改正である。市民のみならずから請願が何回も提出され実現した。ねばり強い運動に心から敬意を表し賛成する。

### 議案第64号 公民館の設置及び管理に 関する条例の一部改正

〈反対討論〉

日本共産党議員団 太田幸江

この議案は、中央公民館を廃止するために規定を整備するものである。中央公民館は、当市の社会教育の神髄であり、市民のコミュニティ、当市の観光にとって欠かせない施設である。建て替えを望み反対する。

〈賛成討論〉

改革クラブ 後藤敏夫

この改正は、人口減少や耐震問題に伴い、中央公民館を廃止するもの。4月1日から、神島田公民館の開館日を増やすことで多く利用できる。中央公民館の利用者の移転には丁寧に対応すること。

### 議案第69号 市民病院事業会計補正予算 (第1号)

〈賛成討論〉

公明党つしま 本田雅英

収益向上と支出削減という前向きな補正予算であり、一定の評価ができる。経営改善は着実に進んでいるという印象を受けた。経営安定化に向けて、さらなる収支の改善を期待し賛成。

### 議案第70号 指定管理者の指定

〈反対討論〉

日本共産党議員団 伊藤恵子

第1候補者が選定後に辞退するという異例の事態。経費削減ありきで進められているのは問題。指定管理者制度は、単なる価格競争にしないこと。労働法令を遵守することは当然との総務省の指摘が全く活かされていない。



▲東公園

### 議案第71号 一般会計補正予算(第5号)

〈賛成討論〉

日本共産党議員団 伊藤恵子

学校教室の猛暑対策については、市民から請願が何度も提出され、以前から改善を求めてきた。酷暑での痛みし

い事故があり、市民運動が国も動かしやうと実現することになった。夏までに稼働できるよう強く要望し、賛成。

公明党つしま 本田雅英

小中学校のエアコン設置は、9月に実施設計の予算、今議会で工事費の予算を可決し、議会としても期間短縮に努めている。児童・生徒の安全に配慮し迅速に工事を進め、確実に夏までに設置を完了することを求め賛成。

### 議員提出議案第14号 Society(ソサエティ)5.0 時代に向けた学校教育環境の 整備を求める意見書

〈反対討論〉

日本共産党議員団 伊藤恵子

現場の先生もほとんど知らない、企業が教育市場として展開しているもので反対。貧困の格差が広がる中、どの子も平等に学ぶための支援や老朽化した校舎等の改修など、安心して学べる環境づくりこそ優先して要望すべき。

〈賛成討論〉

公明党つしま 森口達也

ICT等の活用による教育の展開は必要不可欠である。自治体間での格差が大きい。教育とテクノロジの学びの革命が進んでおり、今後の環境整備の充実と拡充、学校教育の質の向上を図ることは必要不可欠である。



改革クラブ  
沖 廣

東公園の整備について

質問

東公園の整備の長寿命化計画の進捗状況は怎么样了っているのか。

建設産業部長

東公園や天王川公園などの都市公園では、公園の安全性、快適性を確保するため国の社会資本整備総合交付金を活用し、平成27年度から2か年で長寿命化計画を策定した。29年度に、東公園のバリアフリー化、天王川公園の藤棚周辺の整備計画を申請したが、事業採択はされなかった。

平成30年度は、天王川公園の藤棚改修を行うため、現行の社会資本整備計画を見直して、重度の劣化がある施設を優先的に整備できる計画に東公園の一部も含めた新たな計画を策定し、事業を進めているが、東公園のバリアフリー化には至っていない。

質問

駐車場およびテニスコート西北のトイレがバリアフリー化、洋式トイレになっていない。高齢者の方、障がい者の方および乳幼児の方が利用しづらいので、

最優先で整備するべきではないか。

建設産業部長

東公園のトイレについては、バリアフリー化、洋式トイレは必要と認識している。改修にあたっては、国の社会資本整備総合交付金を活用することになる。現在は、天王川公園の藤棚改修を優先的に行っているが、どちらも利用者が多い公園なので、準備して整備できるような国・県にしっかりと働きかけたい。

質問

市営球場と東公園の間にある複合遊具の種類を増やし、遊べる場所をもう少し広くすることはできないか。

建設産業部長

東公園の遊具の種類を増設することは、財源等を踏まえ早期の対応が難しい。

また、遊具広場を広くすることについては、現在、複合遊具2基と2連のブランコが1基設置してある。それぞれの遊具は、子どもが落下したり、飛び出しした場合に、到達すると予想される範囲内で安全に利用できる安全領域を考えると設置してある。

その他の質問

・パスポート事務の件



公明党つしま  
森口達也

市政運営に関する件

質問

平成31年度予算編成について、市長が掲げている5つの成長戦略をベースに予算編成が行われている最中かと思うが、特に何に重きを置き、何を課題として予算を立てるのか、概要の説明を。

総務部長

つしま成長戦略5つの項目の実現を重点目標に予算編成を進めている。当初予算においては、真に必要な分野に限られた財源を重点的かつ効果的に配分する選択と集中を基本とした編成作業を進めている。

質問

ふるさと納税の寄附金の使い道に関して、別個に市民病院への支援を単独の項目として挙げるべきではないかと思うが、見解は。

市長公室長

単独での項目の設定については、全体の中で設定の必要性を見きわめながら検討、判断してまいります。

質問

市有財産の売却に関して、民間の知恵と知識と手法をかりて、売却業務のアウトソーシングをしてはどうか。

総務部長

先進自治体において、売却に係る一連の業務を一括して委託している事例がある。

まずは現行の方法により売却実現に向けて進めていくが、アウトソーシングなどの手法についても研究していく。

質問

来年度への市長の意気込みは。

市長

限られた財源の中で最大限の効果を生み出すために知恵を出し合いながら職員が一丸となって5つの成長戦略を進めることで、必ず未来ある津島を切り開いていけるものと確信をしている。先頭にたって市政を進めていきたい。

その他の質問

・障がい者雇用について





公明党つしま  
本田雅英

### 行財政改革に関して

#### 質問

エアコン設置に向けて早急に動く必要がある。例えば、今議会に概算でも設置工事費等の費用を予算計上し、実施設計ができ次第、早急に業者選定を行い、工事に着手する必要があるのでは。

#### 教育委員会事務局長

議員の提案のとおりであれば、速やかに進むことができる。国の補助金採択の動向を注視しながら、今議会最終日に予算提案できるように必要な手続き等について、関係部局と進めていく。

#### 質問

エアコン設置の財源確保策として提案したふるさと納税の活用や市長はじめ幹部職員による地元企業等への寄付の依頼についての取り組み状況は。

#### 市長

企業・経営者向けふるさと納税のチラシの配付や商工会議所会報への記事掲載などを実施。エアコン設置への寄付金の状況は11月15日現在、個人法人合わせて319件で、約922万円。

#### 質問

厳しい財政状況の中、市長の行いたいことをあきらめ、真に行わねばならないことのみに取り組みことが重要であり、これこそが今の市における選択と集中ではないか。

#### 市長

議員の考え方は、とても大切なことである。あわせて、5つの成長戦略第2弾を選択と集中によりしっかりと進めてまいりたい。

### 市民病院事業に関して

#### 質問

職員宿舍建設費用の年賦未払金の利率が年2.45%と非常に高く、借り換え等を検討すべきと提案したがどうか。

#### 市民病院事務局長

指摘を受けて、今年度末に一括償還する補正予算を今議会に計上した。

#### 質問

病院経営改善をさらに進めるために何が必要か。市長としてどうすべきか。

#### 市長

収入の増加と支出の削減に引き続き取り組み、さらなる医療の質の向上を図っていくことが必要。引き続き予定されている繰り出しを行うなど、全力でサポートする。



改革クラブ  
垣見啓之

### 公共施設等適正配置計画の件

#### 質問

各コミュニティの活動状況はどうか。

#### 市民生活部長

各地域によりさまざまではあるが、住民の親睦を図るウォークラリーや防災訓練、防犯パトロール、ふれあいサロンや美化活動など、地域の現状を把握しながらその時どきの課題に応じた活動がされている。

#### 質問

コミュニティの活動拠点の必要性、重要性についてどう考えるか。

#### 市民生活部長

コミュニティの活動拠点は必要であり大変重要である。今回の公共施設等適正配置計画では、コミュニティ施設は小学校単位での活動拠点であることから、建物の更新時期と各学校の余裕教室等の発生状況に応じて、将来的に活動拠点としての機能を学校施設に移すことになる。



▲津島総合プール

#### 質問

小学校の受け入れ体制はどうか。

#### 教育委員会事務局長

今後、余裕教室ができる状況をかんがみ公共施設の有効活用の視点から検討していく。

#### 質問

余裕教室について、現在はないと思うが、将来的な見込みはどうか。

#### 教育委員会事務局長

市内の児童・生徒数は減少傾向にあり、この傾向はしばらく続くと考えられるため、今後、余裕教室が出てくると予想している。

#### 質問

将来的に余裕教室を活用し、コミュニティ活動を集約化するということができれば、不特定多数の方が学校へ出入りすることが想定される。児童への安全面についてどう対応するのか。

#### 教育委員会事務局長

必要に応じて、学校の改修を行い、児童・生徒の安全確保に努める。

#### その他の質問

- ・都市公園の今後の管理運営の件
- ・自転車の運転の件
- ・部活動大会参加の件



新市民クラブ  
服部哲也

企業誘致の件

企業誘致による税収効果は。

総務部長

固定資産税で約3000万円以上の効果。法人市民税や、新たに雇用される市民の住民税が増えていく。

質問

企業誘致の目標は。

建設産業部長

「津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で企業誘致件数を平成31年度までに8件と設定している。



▲誘致した企業

質問

企業誘致に関して、市長の見解は。

市長

企業誘致は、持続可能な本市の創生

の一助になるものと考えているので引き続き積極的に対応していきたい。

主要幹線道路沿線における土地利用の件

質問

将来の市街化調整区域における土地利用の方向性については。

建設産業部長

平成31年度から策定する都市計画マスタープランにおいて、本市の20年先の人口動向や人口密度からなる都市構造を分析、検証する。その上で、市街化調整区域における土地利用方針として、新たに地域のコミュニティの維持を目的に、駅周辺を活用した住居系および幹線道路周辺の工業系のまちづくりの方針を定めていく。

質問

名古屋津島線バイパスの区間の沿線を活用した土地利用の展望は。

建設産業部長

名古屋津島線バイパスにおいては、東の玄関口として、活気の創出に向けた土地利用の方向性や実現方法を考えていきたい。

その他の質問

・教育に関する件



青風会  
上野聡久

人事行政と残業について

質問

職員の残業の現状は。時間外勤務時間数と時間外勤務手当の総額は。

市長公室長

平成29年度の時間外勤務時間数が約6万時間。時間外勤務手当の総額が一般会計で約1億2600万円である。

質問

年間800時間を超えた職員は何人か。

市長公室長

29年度は5人である。

質問

29年度の時間外勤務時間数の1か月のトップ3は。

市長公室長

多い順に、120時間、119時間、117時間である。

質問

29年度の時間外勤務手当の総額と月額で、最高額はいくらになるのか。

市長公室長

時間外勤務手当の最高月額は約4万8000円、年額は約274万円である。

質問

時間外労働に関する労使協定である三六協定の違反はあるのか。

市長公室長

三六協定を超えた職員はいる。

市民病院事務局長

三六協定を超えた職員がいるのは事実である。

質問

市長へ報告はしたのか。

市長公室長

報告はしていない。

質問

隠へいではないか。このことに関して市長はどう思うのか。

市長

今回の数字を見て驚いている。これを受け止めて是正をしていきたい。

その他の質問

・来年度予算案について



▲津島市役所



新市民クラブ  
西山良夫

### 企業誘致への取り組みについて

#### 質問

当市の経済が豊かさを取り戻すには、歳入を増やす方策が喫緊のテーマである。少子高齢化社会を乗り切るためにどう考えているのか。

#### 総務部長

市の財政状況は扶助費や他会計繰出金が増加する一方、歳入は大幅な増加が見込めず、極めて厳しい状況にある。これを取り切るためには歳出削減と歳入の増加を図ることが重要。財源確保策として、市税増収のため企業誘致の推進に積極的に取り組んでいる。

#### 質問

企業誘致における優遇策は。また、企業立地に向けての取り組みは。

#### 建設産業部長

優遇策として、企業立地促進補助金（固定資産税納付後の翌年度から3年間、土地を除く納付額の50%に相当する額を交付）とインフラ整備補助金がある。

企業との連絡窓口となるワンストップ

プ担当が進出条件を聞き、関係機関と調整し、きめ細かな対応で誘致に結びつけている。誘致した企業へは、継続的に訪問し、要望に対応するアフターフォローもしている。

#### 質問

地域振興策の一環としての企業誘致戦略・活動について、市長の見解は。

#### 市長

企業誘致には、税収確保、雇用確保、定住促進等の効果があり、市の経済の継続的な発展につながる。これまでに5社が進出。また、複数の企業と調整を進め、1社でも多く進出いただければ、全庁挙げて積極的に進めていく。

### 空家等対策計画に関する件

#### 質問

市内の空き家率・件数と指導件数、また、市の空き家対策の取り組みは。

#### 建設産業部長

平成28年度の空き家率は6.7%、約1300件。指導件数は29年度で延べ73件、今年度は10月末で90件と、年々増加傾向にある。

管理不十分な空き家を特定空家等と認定、「空家対策特措法」に基づき、3件が指導後に解体、修繕等がなされ、指導対象から除外。今年度は4件の特定空家等を認定し、指導している。



日本共産党議員団  
太田幸江

### 中央公民館の建て替えを

#### 質問

議案第64号の内容は。

#### 教育委員会事務局長

平成31年3月31日に中央公民館を廃止する。「津島市公民館の設置及び管理に関する条例」から中央公民館に関する規定や項目を削除するものである。

#### 質問

中央公民館は、「公共施設等適正配置計画」の対象施設となっているが、他の施設と違って廃止ありきで進められている。中央公民館もこの計画に沿って進めるべきではないか。

#### 総務部長

耐震性の問題から早急に建物の廃止を進める必要がある。上位計画である「公共施設等総合管理計画」において廃止すると明記している。

#### 質問

事前説明会、公聴会、パブリックコメントの中で、中央公民館についてどのような意見があったか。

### 総務部長

「廃止は見直してほしい」「建て替えをして継続すべき」「公民館は本来の役割からまちづくりの中心となるべきもの」など、継続を望む意見があった。一方「できれば残してほしいが、他に適当な場所があれば、移動してもやむを得ない」「学校へ集約すればよいことだと思つ」という意見もあった。

#### 質問

社会教育の原点であり、地域「ミニミニ」の拠点でもある中央公民館を建て替えるべきと考えるがどうか。

#### 市長

市民の安全・安心を重視して、廃止するということを決めた。建て替えは考えていない。

#### 質問

移動先の使用料の軽減措置などを設置すべきと考えるがどうか。

#### 市長

移動先に応じた使用料金を、利用に際してお支払いいただく。

### その他の質問

- 子育て支援に関する件
- 海部地区環境事務組合に関する件



▲中央公民館(旧館)



日本共産党議員団  
伊藤恵子

指定管理者制度の再検証が必要

質問

教育・体育施設及び都市公園指定管理者選定について、選定後に辞退した第1候補者が1位になった要因は、費用面の差が大きかったということだが、第1候補と第2候補の指定管理料の申請はどれほどだったのか。

教育委員会事務局長

第1候補者の申請額が4800万円、第2候補者は7950万円の申請である。

質問

4800万円という破格の申請に対して、東公園をはじめとする6施設の維持管理ができると判断したのか。

教育委員会事務局長

提案された4800万円は破格と考えている。申請者からは経費節減や新たな取り組み等も提案があり、企業努力が必要。よって維持管理は可能であると判断した。

質問

維持管理・保守点検等の最低価格はないのか。また人件費を削るとのことだが、平成28年度決算時でも34人の職員中、正社員はわずか1人、あとはパートとなっている。総務省から労働基準も守るよう通達が出されているが検証しているのか。

教育委員会事務局長

指定管理料の最低価格は設けていない。また現在の指定管理者の人件費の中で、個々の業務に係る時間単価については把握していない。

質問

指定管理者制度は、管理運営を丸投げすることではない。指定管理者制度を導入している全ての再検証が必要だが、市長の見解はどうか。

市長

指定管理者の状況をしっかりとチェックできる仕組みとなるよう随時見直しをしていく。また、管理の実績や評価を踏まえ、指定期間の満了に際し、公の施設の管理のあり方について検証を行うていきたい。

その他の質問

・介護利用料等支払い困難な世帯に「境界層措置」の周知を  
・避難所の整備について



青風会  
山田真功

企業誘致と人口の増加策について

質問

市内における法人市民税の納税義務者数はいくつか。そのうちもうけによる法人税割まで納付できている数は。

総務部長

平成29年度決算値では、法人市民税の納税義務者数は1712法人。法人税割まで納付しているのは、そのうち671法人。

質問

企業誘致した企業における市内在住の従業員は何人か。  
市民一人当たりの納税額は。また一世帯当たりの納税額はいくらか。近隣市と比較してどうか。

建設産業部長

企業誘致し操業を開始した2社で合計18人。

総務部長

平成29年度決算値で、市民一人当たりの納税額は約14万円。一世帯当たり約33万円。あま市では一人当たり約12

万円。一世帯当たり約30万円。愛西市では一人当たり約12万円。一世帯当たり約33万円。

質問

津島市民一人当たりの家計所得額は。

市長公室長

約338万円。

質問

市には明確な定住促進策はあるか。

市長公室長

定住促進策はない。

質問

当市の住民の新規採用数や企業の新従業員に占める津島市住民の割合などに応じて、減免なり補助するような優遇制度を打ち出すべきでは。

市長

検討課題としたい。

※家計所得とは？

市内に居住する家庭が受け取る雇用所得、財産所得等の他に損害保険金、社会保障給付費等を含む個人の所得水準をあらわす指標



▲誘致した企業





改革クラブ  
後藤敏夫

### 財務に関する件

#### 質問

財務諸表および指標が発表された。他市と比較して状況はどうか。また、この数値をどのようにみているか。

#### 総務部長

平成28年度の指標であるが、同規模の市との平均値を比較すると、市民一人当たりの資産額は、約129万円に対し他市平均は約146万円。負債額は約31万円に対し約29万円。歳入額対資産比率は、3.8に対し4.3。純資産比率は75.3%に対し79%などとなっている。

市民一人当たりの資産は、他市平均より約16万円少なく、現金預金は、約4億円少ない状況である。基金残高についても約27億円少ない状況であり、極めて厳しい財政状況を表している。

#### 質問

地方創生推進交付金活用事業「津島にぎわい創出プロジェクト・まち歩きツアー」の開催と滞在型観光で宿泊施設の状況についてどうか。そして、交付期間終了後はどのようになるのか。

### 市長公室長

本年度は、「もろこし寿司」や「くつわづくり」の体験、写経、瞑想等のお寺体験のまち歩きツアーを実施し、前年度の参加者数を上回っている。そして、宿泊施設、津島ゲストハウスも本年本格オープンしている。毎週木曜日から日曜日の夜宿泊いただく。234組581名の方に国内37都道府県、国外17か国から宿泊いただいている。

また、31年度以降は、一般社団法人にぎわい創出機構OSHIが自立し、市民活動団体や地域住民等と連携を図りながら運営していく。市としても、運営事業者が持続できるよう支援していく。

#### 質問

地域の食材を利用するレストラン事業の状況と、31年度以降の見通しと関わりは。

#### 建設産業部長

10月1日みんぱタキッチン・リエゾンを開業した。店舗運営は、伝統の食と農のまちづくり推進協議会が行っている。当初の設定を上回り、11月は延べ約600名の方に来店いただいている。



▲キッチン・リエゾン

31年度以降は、地方創生事業で行ってきた事業と連携を図ることにより運営事業者が持続できるように支援していく。

### 当市の今後について

#### 質問

現状、市の問題点は。



新市民クラブ  
長尾日出男

#### 総務部長

財政問題が一番。扶助費等の義務的経費が増大する一方、市税など歳入の増加を見込むことが困難。財政調整基金は約9億3000万円まで減少。

#### 質問

現状の財政力指数と、県下の位置は。

#### 総務部長

0.76で、名古屋市を除く37市中34番目である。

#### 質問

ラスパイレース指数と、県下の位置は。

#### 市長公室長

94.5で、県下38市中、37番目である。

#### 質問

コミュニティでの再任用職員活用は。

### 市長公室長

市の公共施設以外の配置は困難と考えている。

#### 質問

市にとって今後、何が一番大事か。

#### 総務部長

収入の増と支出の削減の両面で行財政改革に取り組み、財源確保を進める必要がある。その中でも、公共施設の適正配置が重要。施設の集約化等を進め、必要な施設を維持し、市政運営の持続性を高めることが重要である。

#### 質問

これからの行政の役目は。

#### 市長

住民の福祉の向上を図ること。地域の抱える問題を解決すること。選択と集中により効果的に事業を実施。地域の皆さまと一緒に連携・協力を深め、さらなる協働のまちづくりを進めていくことが重要である。

#### 質問

今後のコミュニティの方向性は。

#### 市長

地域のことは地域の人が一番良く知っている。地域を良く知っている皆さまが主体となり、行政とともに良い地域づくりを目指していただきたい。



青風会  
大鹿一八

市民の健康診査とがん検診

質問

がん検診で再度精密検査や、要観察が必要とされた人は何人いるか。

健康福祉部長

平成29年度の要精検者数は、胃がん151人、肺がん327人、大腸がん404人、前立腺がん84人、乳がん147人、子宮がん36人。要観察者数は、胃がん338人、肺がん760人。

質問

医療機関における特定健診やがん検診の実施期間を延長できないか。

健康福祉部長

11月以降はインフルエンザの流行に備えて予防接種に訪れる人が増えるため、現在の期間で実施していきたい。

質問

がん検診で際立って発見率の高い前立腺がんの3年に1回の検査の根拠は、

健康福祉部長

前立腺がん検診ガイドラインで受診

間隔は3年ごとが推奨されている。

質問

胃がんの内視鏡検査は2年に1回で、翌年は受けられないが、要精密検査や要観察となった市民への対応はどうか。

健康福祉部長

要検査と判定された人は精密検査を受け、要治療と判定された人は医療機関で担当医と相談し、必要な検査と治療を受けてもらう。

質問

特定健診とがん検診の自己負担について、近隣市町村の料金はいくらか。

健康福祉部長

特定健診の自己負担金は1000円だが、名古屋市、あま市、弥富市、蟹江町は対象者全員が無料。愛西市、大治町、飛島村は70歳以上が無料。

がん検診は乳がん検診を除いて、海部地域6市町村と統一料金になっている。名古屋市の自己負担金は500円。



その他の質問

・上水道事業の現状と今後の展開



小山高史

4月から子ども医療費無料化実施へ

質問

今議会に上程されている子ども医療費支給条例の改正について、今回新たに拡大する範囲について分かりやすい説明を。

健康福祉部長

今回の改正による子ども医療費拡大部分については、平成31年4月診療分から、通院費の助成範囲を小学校4年生から中学校3年生までの全員の方を対象にするものである。

質問

この条例改正案は、全会一致で可決される見込みだと考える。今議会の最終日が12月25日であり、子育て世代、子どもたちにとっての大きなクリスマスプレゼントになればと願っている。議会で可決された後は、手続き等スケジュールはどうなっていくのか。

健康福祉部長

今議会において可決されたら、津島市医師会等をはじめとする各関係機関への制度内容等の周知を行うとともに、

対象者の方への発送準備などの事務に取りかかっている。

2月の初旬ごろには、新たに子ども医療費受給者証の交付申請が必要となる対象者に対して、申請書類等を発送する。提出された書類の審査をした後、3月の下旬には子ども医療費受給者証の発送をする。同様に現在、子ども医療費受給者証を持っている家庭にも、期限を中学校卒業までに延長した子ども医療費受給者証を発送する予定である。

質問

子ども医療費無料化拡大を確実に実施していくには、3月の議会で確実に予算をつけなければならぬ。市長の考えやこれからの行動について伺いたい。

市長



マニフェストにも記載したが、生まれる前から産み育てるまで丸ごと子どもを応援する、子育てを応援するということで、今回の施策として中学校卒業までの子ども医療費無料化を約束して、実施をしていく。今後子どもたちが津島で夢をかなえられるまちづくりを目指していきたいと考えている。

今回の子ども医療費無料化の拡大に伴う経費についても、平成31年度の当初予算へ計上していく。

## 厚生病院委員会レポート

議案第60号  
総合保健福祉センターの設置  
及び管理に関する条例の制定

Q 夜間・休日の受付業務はシルバー人材センターに業務委託する予定ということであるが、日中の人員体制はどうなっているか。

A 健康推進課の職員全員で対応していく。

Q 受付業務は事務的なもので、保健師は専門職であるため、本来の仕事をやっていくべきである。増員について人事当局に要望しているのか。

A 要望はしているが、正規職員の配置は難しく、臨時職員等についての明確な回答はない。

Q 団体等が活動の際に使用している道具は預かってもらうことができるか。

A 原則は禁止だが、他の利用者に迷惑がかからない程度のもので、管理について自己責任ならば考えてみたい。

## 委員会

Q 貸館業務により、夜間も使用されることになるが、駐車場は暗く、点字ブロッックも破損しており危険であるが、どのように対応するのか。

A 平成31年4月までに修繕する。

議案第62号  
子ども医療費支給条例の  
一部改正

Q 子ども医療費の受給資格者のうち、小学校4年生から中学校3年生までの所得要件を廃止するものであるということであるが、政令指定都市から当市に転入した場合に、市民税の所得割を8%から6%に合わせるといふことによいか。

A そのとおりである。

Q 平成31年4月からスタートすることだが、今後のスケジュールは。

A 今議会の議決後、既に医療証が切れている方への発送準備を1月中に実施し、同時に各関係医療機関へ制度変更の周知を実施する。2月に子ども医療費受給者証交付申請書を対象者へ発送し、申請書を返送してもらう。3月下旬ごろには、中学校3年生までの全員を対象に医療証を送付するスケジュールである。

Q 総人数および総世帯数は。

A 中学校3年生までの総人数は6535人、4056世帯を見込む。

Q 1件当たりの通院単価は、いくらの見込みか。

A 学年により、若干単価は変わるが、小学校4年生から6年生までが、1件当たり2120円、中学校1年生から3年生まで2455円と見込む。

議案第65号  
一般会計補正予算(第4号)

Q 障がい福祉費、心身障がい者手当174万1000円、特別障がい者手当181万9000円の増額の内容は。

A 心身障がい者手当は、延べ3万373件、特別障がい者手当は、264人である。

Q 児童措置費、施設型等給付費2882万9000円の増額の内容は。

A 施設を運営するに当たり、国が、園の規模、園児の年齢、例えば乳児、1・2歳児、3歳児、4歳児以上というような区分で公定価格を決めている。市は、それぞれ月の当初の段階で、単価に園児数を乗じて算出した施設型等給付費を園に運営費として支出している。増額の理由として、園児数が増加している部分が一番大きく、それ以外にも公定価格の上昇分もある。

議案第66号  
国民健康保険特別会計補正予算  
(第3号)

Q 国民健康保険事業積立金1億円の増額について、納付金の納付や給付等を行うに当たり、被保険者数の減少など不測の事態で収納不足になった場合などに対応するため、繰越金から積み立てるものである。平成29年度末での繰越金はいくらか。

A 約4億5080万円である。

議案第67号  
介護保険特別会計補正予算  
(第2号)

Q 介護予防・日常生活支援総合事業費の増額について、総合事業の給付には訪問型、通所型等があるが、その内容は。

A 訪問型サービスについては、当初1060件と見込んでいたが1611件となる見込みのため、878万1107円の増。通所サービスについては、当初3415件と見込んでいたが、3713件となる見込みのため、1119万3951円の増額になる。

議案第69号  
市民病院事業会計補正予算  
(第1号)

Q 収益の増額、支出の削減の中で、1億8000万円の収益増の原因は。

A 適切な医療行為を行い、効果的・効率的な病床の運用をしたことで、新入院患者および手術件数が増加し、診療単価が向上したためである。

Q 新入院患者はどの診療科で増加しているか。

A 大きく増加したのは、消化器内科と整形外科である。

Q 給与費の減額についての内容は。

A 当初見込みより、医師、看護師、看護助手、医療技術員が減少したものの。

Q 電子カルテの必要性は何か。

A 患者情報の集約化により、診療中に患者情報がすぐその場で記載ができたり、画像の確認ができること。また、事務的な会計処理が速くなり、業務の改善やスピードアップにつながる。

サーバーが止まると診療に大きな影響があり、病院収益にも多大な影響を及ぼすため、電子カルテの更新は必要である。

陳情6件は不採択

厚生病院委員会視察報告

去る10月3日と4日の2日間にわたり、行政調査視察を行った。

石川県小松市では、「介護ロボット普及推進事業」を実施している。ロボット技術により、高齢者等の自立支援の促進、要介護度の軽減、介護負担増大の抑制が期待できる。また、介護従事者の業務負担の軽減、より質の高い介護サービスの提供、要介護者の自立支援の一助を目的とした補助金が交付されている。

この事業は、平成26年10月1日より開始され、対象者としては、市内介護サービス事業者および施設である。当市もこの先、介護予防も含めた事業展開の中で、介護従事者の人材不足は避けて通れないと思われ、市独自の高齢者施策が必要である。

石川県かほく市では、定住促進・子育て支援事業の取り組みとして、「若者マイホーム取得奨励金制度」、「新婚さん住まい応援事業補助金制度」、このほか「赤ちゃんすくすく応援事業」など、さまざまな支援事業に力を入れている。

当市としては、同様の事業を実施することは困難であるが、当市の実情に合ったやり方で取り組みたい。

文教建設委員会レポート

議案第64号

公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正

Q 中央公民館を廃止することに伴い、規定の整備をするものであるが、今後の役割について、教育委員会はどのように考えているのか。

A 地域の社会教育の拠点という役割を果たしてきた。地域のコミュニティを中心にしながら社会教育を進め、公民館が果たしてきた役割も含めて、それぞれのコミュニティで行っていければいいと考えている。その拠点として、生涯学習センターをとらえている。

Q 生涯学習社会の実現が一層強く求められている中、地域学校協働活動の拠点は公民館であると考える。学校施設は拠点ではなく、社会教育の中から学校教育、家庭教育と結びつき、地域の社会教育を充実させていくよう国は示している。中央公民館は、耐震不足で廃止とのことであるが、教育委員会は何を目指しているのか。

A 公共施設等適正配置計画では、施設を廃止する方向にあり、社会教育事業をこれまで社会教育課が所管する施設で行ってきた。今後は所管課以外の

施設で社会教育活動ができるように進めていきたいと考えている。

Q 中央公民館の利用団体のうち、3団体は、まだ受け皿が決まっていない。その理由は。

A 利用施設の移転について理解が得られていないこと、また総合保健福祉センターの使用料が高いことが主な理由である。

Q 中央公民館と総合保健福祉センターは、担当部局が違うが、市としては、利用施設の受け皿を用意するということだと思う。今まで利用していた方が使用料の問題で、公民館事業活動を継続できない状況がある。市側の都合で中央公民館を廃止することであり、利用者へのアフターサービスは必要であると考えているが、見解は。

A 総合保健福祉センターは、中央公民館の受け皿という表現は適切ではないと考えている。他の施設も含め、機能を移転していくものであり、中央公民館の廃止に関して、総合保健福祉センターの使用料を減免する考えはない。

議案第65号

一般会計補正予算(第4号)

Q 学校管理費、補正額850万円の

増額は、神島田小学校西校舎屋上の防水工事費で、建設後47年が経過しており、昨年9月の台風21号、24号により屋上防水シートが破損し、通常の降雨でも3階の教室天井中央付近から雨漏りが発生している状態である。風水害として保険対応はあるのか。

A 建物関係の保険申請はしているが、支払い等の完了後に、保険対応となる。

### 議案第70号 指定管理者の指定

Q 教育・体育施設及び都市公園指定管理者選定委員会において、選定結果後に第1順位候補者から辞退届が提出され、選定委員会および第2順位候補者と調整を図り、指定管理者を選定したとのこと。辞退した第1順位候補者の定款に「公の施設の管理運営業務」の記載がないことを指導したということだが、指導のみの判断は、本当に正しかったのか。書類審査の重要性についてどう考えているのか。

A 今回は書類を修正して提出するよう指導のみで終わったが、今後は書類審査の重要性から、修正してもらった上で審査する必要があると考えている。

## 委員会

Q 選定委員は、事前に書類の不備を指摘する機会はあるのか。

A 定款に事業の記載がないことは、申請時に分かっていたが、選定委員が書類の不備を指摘する機会は、会議録のとおり選定委員会の場で発言したものである。

Q 第1順位候補者から辞退届が提出されることは、何のための選定委員会かということになり、指定管理者制度そのものが批判されかねない。今後は、罰則規定を設けるなど、指定管理者制度のあり方に関して見直す必要があるのではないか。

A 指定管理者の募集要項は新規参入を認めるものになっていたが、今後は、募集要項を見直し、安定的に施設運営ができるようにしていきたい。

### 文教建設委員会視察報告

7月31日から8月2日の3日間にわたり、福岡県宗像市、福岡県福津市および熊本県菊池市へ行政視察を行った。

宗像市の調査項目は「空き家の適正管理」についてである。

空き家対策の課題は、①所有者の高齢化、相続、意識の問題、②家屋の倒壊、放火、犯罪の恐れなど老朽化問題、③建築基準法における既存不適格建築物などの問題、④リフォームや解体の費用面の問題などがある。

宗像市では、総務部地域安全課が所管し、危機管理交通担当部長を委員長

として関係課長で組織している空家等対策推進委員会と、市長をはじめとした学識経験者で組織した空家等対策協議会それぞれが案件について協議され、全相続人相続放棄や相続人不存在による案件の略式代執行を今までに2件行っている。相続人の存在が明らかでないときには相続財産管理制度を活用し、土地を売却し、財産の整理を行い、債権回収を行っているとのこと。相談窓口として一般社団法人「住マイむなかた」を設置し、空き家管理サービスの提供を行い、空き家対策が実施されている。

当市としても平成29年3月に「津島市空家等対策計画」を策定。倒壊の恐れが懸念される特定空家の略式代執行による解体、相続財産管理制度の活用や相談窓口などの先進的な取り組み、大いに学ぶべき点である。

福津市では、「行きたい学校・帰りたい家庭・住みたい地域」を基本理念として、「すべての子どもたちのために」「学校の担い手を育てる」「地域の絆づくり」をモットーに、学校・家庭・地域がそれぞれ役割を分担しながら、共に知恵と汗を出し合う活動をしている「コミュニティ・スクール」について視察を行った。コミュニティ・スクール導入後は、共通の目標が設定され、地域と学校が一体となつて役割分担をしながら、それぞれが主体的に取り組む姿勢ができ、お互いに達成感を味わうようになったこと。

のこと。学校を核とした地域づくりを進めるためのソフト面・ハード面の整備、社会教育の諸団体との関わりをさらに充実を図っていくとのことである。

子どもから大人まで一体的に共働できる取り組みは、地域全体として非常に大きな効果をもたらすことができ、これからの当市にとっても大変に有益であると考える。

菊池市では学校施設老朽化対策について視察を行った。

文部科学省は平成25年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定。各自治体にも「個別施設毎の長寿命化計画の策定」が求められている。

菊池市は、計画策定に当たり、幅広い意見を取り入れ、地域社会における中学校の位置づけや校舎の配置の変遷と現状についてなど議題とする中で、①教育環境としての質の問題、②地域社会との連携、③バリアフリーへの対応の遅れ、④防災機能への対応の遅れ、⑤トイレ環境の5つの検討課題が出され、①保護者が自慢できる学校、②子どもたちが夢や友情を育む場所、③地域社会との連携「ナー」づくりなど、3つの長寿命化の基本方針と具体化のための改修案が出されたとのことなど、計画を地域全体が理解していくことの必要性を学ぶことができた。

当市でも6月議会で、学校施設長寿命化計画策定のための予算が可決されたが、今回の視察はその具体的な取り組みとして、大変参考になった。

総務委員会レポート

議案第63号  
火災予防条例の一部改正

Q 当市において重大な違反のある防火対象物はあるか。

A 必要な設備をつけなければならぬ施設には立入り検査を行った後、違反があるかどうか確認しないと正確にはわからない。

Q 違反と判断する基準は。

A 自動火災報知設備もしくは屋内消火栓設備、またスプリンクラー設備が未設置の対象物である。

Q 具体的な基準は。

A 自動火災報知設備については、300平米以上ある飲食店や料理店等が対象となる。宿泊施設を伴う老人福祉施設ではすべての施設が必要である。

議案第65号  
一般会計補正予算(第4号)

Q ふるさと納税寄附金が4400万ほど増額になったが、寄附金のトータル金額はいくらか。

A 7500万円を見込んでいる。

Q 当市の返礼品の返礼率は。

A 3割以下である。

Q 県の権限移譲による旅券発給事務を受けるのは、海部地区ではどこか。

A 平成31年の4月から開設する自治体は、当市のほか、愛西市である。

Q 権限移譲を受けなかった5市町村はどこで旅券発給を受けるのか。

A 名古屋の旅券センターで発給事務の受付をすることとなる。

Q 繰越金は、いくらぐらいを予定しているか。

A 平成29年度の繰越金が約9億1050万円であり、今回、30年度に計上した繰越金が約9億1000万円ということであるので、補正財源として活用できる繰越金額は50万円程度である。

3月議会は、例年不用分を減額する補正が出るので、その減額分を活用し、財政調整基金に積み立てる財源にすることを想定している。

総務委員会視察報告

7月30日、31日の2日間にわたり、東京都武蔵野市および千葉県船橋市へ行政視察を行った。

武蔵野市の調査項目は「コミュニティ施策」についてである。

武蔵野市は、日本で唯一町内会がないまちであり、「コミュニティを市民生活の基礎単位と位置づけ、市民による自主参加・自主企画・自主運営の自主3原則に立った自律的・自発的なコミュニティづくりを目指している。小学校が12校の市内に20館のコミュニティセンターが建設されている。

武蔵野市のコミュニティセンターは、ホールや調理室、会議室、和室などを備えており、地域のコミュニケーションを図るために、さまざまな企画がされている。市は、協議会の要望に基づいて、活動費や管理運営費を補助し、利用料は無料である。

つまり、市民が主役で行政は支援という形でのパートナーシップによるコミュニティづくりが武蔵野市の大きな特徴となっている。市民ひとり一人の自主性を尊重し、そこに住む人々が必要と思うコミュニティに属するまたは属しないという選択肢もあり、緩やかな繋がりを形成している。

船橋市の調査項目は、総務省の業務改革モデルプロジェクト受託事業である、窓口業務プロセス改革事業についてである。

行政のスリム化や人口減少時代において市民サービスの向上を図るにはどうしたら良いか、市民と行政の間わりの大半は窓口となることから、今回船橋市を先進事例として選定した。

今回調査をした、総務省の業務改革モデルプロジェクト受託事業である窓口業務プロセス改革事業は、BPR(業務改革)の手法を活用した業務分析、計画策定、マニュアルやシステムの整備、住民サービスの向上や歳出効率化の効果把握等を伴う、新たな窓口業務改革または内部管理業務改革およびそれらを実現する効果的なプロセスの検討を行う事業である。

船橋市における課題として、職員負担の軽減が挙げられる。特に住民基本台帳事務を取り扱う戸籍住民課においては、マイナンバー制度の開始によって業務量が著しく増加した。

市民の利便性を維持・向上しつつ、いかに窓口業務の効率化を図っていくかの検討を行う必要があることから、窓口業務プロセス改革事業の取り組みを始めたとのことである。

市民サービスの向上に寄与することができるという点では、当市の行政改革の一助になるのではないかと、大変参考になった。



▲武蔵野市役所

## 文教建設委員会・総務委員会

## 連合審査会報告

連合審査会は、文教建設委員会、総務委員会所管の決算審査において、「伝統の食と農でつなぐ人と地域にやさしいまちづくり事業」など、地方創生関連の事業に関して、大きな疑義が生じ、所管事務調査をするため、文教建設委員会と総務委員会の連合審査会を10月22日、11月2日および12月14日の3日間、延べ16時間半を要して開催し、調査を行った。

調査の目的は、地方創生事業である「伝統の食と農でつなぐ人と地域にやさしいまちづくり事業」は、「伝統の食と農のまちづくり推進協議会」に委託をしているが、この事務局を担っている「一般財団法人 都市農地活用支援センター」の理事に前副市長が就任しており、事業の再委託先ともなっていることとの関わりを調査することである。

## 委員会

始めに、「伝統の食と農でつなぐ人と地域にやさしいまちづくり事業」の再委託団体である「都市農地活用支援センター」に前副市長が理事として就任していることについて、地方自治法第92条の2の運用について、第3回定例会の文教建設委員会において、市長は「道義的に考えるかどうか」という部分は、感覚として思う」との発言をしたが、10月22日の連合審査会において「資料を整理していく中で、法的な問題がないと

考えている。今回、道義的に考えるかどうかという発言は当たらないと考えている」と前言を覆す発言があった。

法的専門家の第一法規への問い合わせについては、書類上の問題はないが、「であるような一括請負等」についての解釈は、実態により個別具体的に判断するもので、判断しかねると説明がされた。

Q 「伝統の食と農でつなぐ人と地域にやさしいまちづくり事業」は、委託先としては、「伝統の食と農のまちづくり推進協議会」であるが、ほとんど「都市農地活用支援センター」の運営であり、「であるような一括請負等」と判断するが説明を。

A この規定は、一括ほぼ丸投げでの再委託を禁止するものであるが、「等」とか「ような」という部分で、実質的に1者を除いてほぼ都市農地活用支援センターが受託しているの、個別具体的にという判断をすれば、市としては疑念があり、問題があるという結論に至っている。

Q 都市農地活用支援センターの事業収益ベースでは、4400万円で2200万円で、半分を上回っている。法人の主要部分を占めるのではないか。

A 市からの委託業務で都市農地活用支援センターの運営が全て成り立って

いることはない。

Q 都市農地活用支援センターに支払いをしているコーディネート額の決め方について説明を。

A 各年度等のコーディネート積算額に関しては、想定事業費内訳に対して賦課率を乗じて積算したものである。実績額については、積算した額を実際の状況に応じて各事業に割り振ったものである。

Q 平成31年4月から仮称「みんぱた機構」に移行し、自立運営を予定しているということだが、現時点でどのような方が携わる予定か。



▲みんぱた

A 11月末に協議会を開催して、自立運営について話し合いをされている。来年度以降の運営体制について、ワーキンググループにおいて検討している。

Q 協議会の設立後に承認を得て、都市農地活用支援センターに事務局を委託すべきだが、設立前に承認をしたことについて説明を。

A 本来は、総会を開き、協議会のメンバーで、専門家がいる都市農地活用支

援センターに事務局を委託してはどうかという協議をするべきであったが、時間的余裕がないので、書面でお願いをした。

## 12月14日の市長発言

協議会からの再委託先である「都市農地活用支援センター」の理事に前副市長が就任していることにより、事業全体に疑念を抱かせてしまったことは反省するところである。

一括請負に当たるかどうかは、専門家などに確認をして、法的には問題がないと判断をしているが、事業の進め方の中で協議会の事務局を担った都市農地活用支援センターの運営方法について、委託業者への適切な指導・監督が十分でなかったと考えており、反省をしている。私自身にも、前副市長にもその責任があったと考えている。

なお、副市長人事は、事務方のトップであるため必要であると考えているが、今は白紙の状態である。

この市長発言を踏まえ、当連合審査会は、当初の目的である「伝統の食と農でつなぐ人と地域にやさしいまちづくり事業」に関して、再委託先である都市農地活用支援センターに前副市長が理事として就任をしていたこと。また、都市農地活用支援センターを中心とした事業展開がされていたことについて、市長より、責任を認める発言があり、当審査会の目的は果たしたと考え、連合審査会を終結することとした。

# 予算・決算の審査方法を新しくします！

## 予算・決算の審査方法を見直すため、いなべ市議会を視察しました。

津島市議会では、予算・決算を所管ごとに3つの委員会に分割して審査し、採決を行っていました。

しかし、このように分割して審査する方法は、議案一体の原則に反し、各委員会の採決が異なる場合に問題が生じることもあります。

このことから、各委員会で分割して審査する方法から、分科会を設置して審査する方法へ変更する提案があり、実際に分科会を設けているいなべ市議会を参考に、予算・決算の審査方法の見直しを行いました。

平成31年第1回定例会からは、3つの「分科会」を設置して各所管の予算・決算を審査します。その後、すべての議員で構成する「予算・決算特別委員会」で、各分科会の審査報告を受け、全議員による予算・決算の採決を行います。



## 平成31年第1回定例会の予定

☆ 2月26日(火) 開会	3月14日(木) 厚生病院分科会・委員会
2月26日(火) 予算特別委員会(本会議終了後)	3月15日(金) 文教建設分科会・委員会
☆ 3月6日(水) 一般質問	3月18日(月) 総務分科会・委員会
☆ 3月7日(木) 一般質問	3月19日(火) 分科会・委員会予備日
☆ 3月8日(金) 一般質問	3月22日(金) 分科会・委員会予備日
3月11日(月) 厚生病院分科会・委員会	3月25日(月) 予算特別委員会
3月12日(火) 文教建設分科会・委員会	☆ 3月27日(水) 閉会
3月13日(水) 総務分科会・委員会	

☆印は、クローバーTVの生中継および夜7時からの再放送を予定しています。

●会議は、午前9時から開催します。 ●日程は、変更になる場合があります。 ●詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。(55-9858)

## 編集後記

昨年は、西日本をはじめ各地での豪雨・土砂災害、さらには地震など、痛ましい災害が多い一年でした。また、昨年末には、世界経済の成長鈍化を警戒する世界同時株安の事象も起こっています。この紙面が出ているころには、日本経済も安定していることを願っていますが、本年こそは、安心して日々がおくれる平和な暮らしを願わずにはいられません。

さて、12月議会では、4月から中学まで通院医療費の無償化を拡大する関連条例案や、小中学校、223教室へのエアコン設置の補正予算も可決されました。市民病院の経営改善とともに明るいニュースであります。

しかし、古いまち故、インフラ整備や公共施設の配置計画など、課題も山積であります。今後とも、すみ良いまちづくりを目指し、議会としても市とともに、市政の両輪として、市民生活向上のために頑張ってまいります。本年もどうぞよろしくお願いたします。

### 議会だより編集委員会

◎小山高史 ○山田真功  
 ◎日比野郁郎 ○西山良夫  
 ◎加藤則之 ○森口達也  
 ◎太田幸江  
 ◎委員長 ○副委員長

議会だよりは、津島市議会の責任において発行しています。



▲平成最後の初日の出

次号は、改選のため発行は休止します。